



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月15日

上場会社名 富士ダイス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6167 URL https://www.fujidie.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 春田 善和
 問合せ先責任者 (役職名) 業務本部長 (氏名) 高安 真生 (TEL) 03-3759-7182
 定時株主総会開催予定日 2024年6月25日 配当支払開始予定日 2024年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	16,678	△2.9	809	△29.7	882	△28.0	709	△45.1
2023年3月期	17,179	1.8	1,150	3.3	1,225	1.9	1,292	63.4

(注) 包括利益 2024年3月期 865百万円(△42.4%) 2023年3月期 1,501百万円(66.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	35.72	—	3.5	3.4	4.9
2023年3月期	65.19	—	6.5	4.7	6.7

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 一百万円 2023年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	26,138	20,647	79.0	1,039.32
2023年3月期	26,253	20,392	77.7	1,028.11

(参考) 自己資本 2024年3月期 20,647百万円 2023年3月期 20,392百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	2,050	△1,656	△651	6,983
2023年3月期	775	△712	△453	7,193

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	0.00	—	32.00	32.00	634	49.1	3.2
2024年3月期	—	0.00	—	32.00	32.00	635	89.6	3.1
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	40.00	40.00		95.7	

(注) 2024年3月期期末配当金の内訳 普通配当 22円00銭 記念配当 10円00銭

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,800	7.2	470	6.4	530	5.6	380	△0.0	19.13
通期	18,000	7.9	1,020	26.1	1,150	30.4	830	17.0	41.78

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 —社（社名）— 、除外 —社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	20,000,000株	2023年3月期	20,000,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期	133,780株	2023年3月期	164,998株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	19,858,153株	2023年3月期	19,823,601株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	14,809	△0.4	672	△17.2	859	△21.3	711	△43.5
2023年3月期	14,868	1.0	811	10.6	1,092	22.3	1,258	111.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年3月期	35.81		—					
2023年3月期	63.50		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2024年3月期	24,334		19,015		78.1	957.20		
2023年3月期	24,410		18,938		77.6	954.80		

(参考) 自己資本 2024年3月期 19,015百万円 2023年3月期 18,938百万円

<個別業績の前期実績との差異理由>

当社は、前事業年度において、固定資産（土地）の譲渡により当期純利益が増加しており、当事業年度との比較において一定以上の差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する前提に基づいたものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に関する行動制限の緩和等による経済活動の正常化が進み、景気は緩やかに回復しているものの、ウクライナ情勢に伴う資源・エネルギー価格の高騰や世界的な物価上昇、中東での紛争の発生、長引く円安や中国経済の減速等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

こうした状況の中、当社グループは「革新（勇猛果敢）」を年度方針に掲げ、高品質・低コスト・短納期・充実したサービスの向上に努めてまいりました。

また、「筋肉質な企業体質への転換、中長期の成長基盤の構築」を目指し、2022年3月期から3ヵ年を対象期間とした中期経営計画を策定しており、1. 生産性向上・業務効率化、2. 次世代自動車への対応・拡販、3. 新成長エンジンの創出、4. 海外事業の強化、を重点施策に掲げ、最終年度となる2024年3月期も諸施策に取り組んでまいりました。

また、上記4つの重点施策の実施に加えて、機関投資家・個人投資家向け説明会の実施、各種メディアやホームページを通じた積極的な情報発信、増配を含めた株主還元の実施、当社の課題や今後の取り組みに関する理解促進等を目的とした株主様とのコミュニケーションの強化等に取り組んだ結果、2023年12月末時点において、プライム市場の全ての上場維持基準に適合することができました。

中期経営計画の4つの重点施策の実施につきましては、具体的には「1. 生産性向上・業務効率化」として、原価率低減目標を4.4%（2020年3月期第2四半期比）に設定し、自動搬送装置や自動化ロボットの導入拡大、熊本製造所における冶金棟や岡山製造所におけるCIP装置のリニューアル、各生産拠点における加工条件や設備レイアウトの最適化等を進めてまいりました。

また「2. 次世代自動車への対応」としては、車載用モーターコアの抜き金型向けとして市場投入した新素材（VG48）の販売の拡大や、材料ラインナップを拡充するための新素材開発に注力してまいりました。

「3. 新成長エンジンの創出」については、高性能レンズ成型に適した高熱膨張合金「TR05/TR30」の拡販が本格化し、日本機械工具工業会において「技術功績大賞」を受賞、更に、「2023年 第66回十大新製品賞（日刊工業新聞社主催）」において「モノづくり賞」も受賞いたしました。また超硬合金の主原料であるタングステンやコバルトの使用量を大幅に削減した新素材「サステロイ（ST60）」が、「2023年超モノづくり部品大賞（モノづくり日本会議/日刊工業新聞社主催）」において「奨励賞」を受賞しております。

「4. 海外事業の強化」については、より機動的な施策実施体制を構築するため、2023年7月に海外事業本部を設置するとともに担当役員を擁立し、2024年3月には中国華南エリアの東莞に同国で二つ目の営業拠点を開設いたしました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は16,678百万円（前連結会計年度比2.9%減）となりました。

超硬製工具類では、海外向け溝付きロールや一部の鋼管用引抜工具の販売が好調に推移した結果、売上高は4,788百万円（前連結会計年度比4.8%増）となりました。

超硬製金型類では、モーターコア用金型の販売が好調に推移したものの、顧客の生産地変更により二次電池向け金型の販売が大幅に減少したほか、自動車部品メーカーの在庫調整の影響を受け、関連する金型の販売が低調に推移した結果、売上高は3,920百万円（前連結会計年度比7.1%減）となりました。

その他の超硬製品では、半導体製造装置向けの需要が堅調に推移したものの、景気低迷が継続している中国市場の影響を受け、中国向け素材販売が低調に推移した結果、売上高は4,004百万円（前連結会計年度比6.0%減）となりました。

超硬以外の製品では、一部の鋼製自動車部品用工具・金型の販売が堅調に推移したものの、引抜鋼管の売上が低調に推移した結果、売上高は3,964百万円（前連結会計年度比3.9%減）となりました。

また利益につきましては、生産性向上・業務効率化の施策や原材料等の高騰に伴う価格改定等に一定の成果があったものの、売上高の減少や、熊本製造所冶金棟建設に伴う一時的な費用増の影響を受け、営業利益は809百万円（前連結会計年度比29.7%減）、経常利益は882百万円（前連結会計年度比28.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度における固定資産（土地）の譲渡益の反動減により709百万円（前連結会計年度比45.1%減）となりました。

なお、当社グループは耐摩耗工具関連事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当連結会計年度末の資産の部は、26,138百万円（前連結会計年度末26,253百万円）となり、114百万円減少いたしました。流動資産は15,024百万円（前連結会計年度末15,724百万円）となり、700百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が191百万円減少、受取手形が209百万円減少、原材料及び貯蔵品が226百万円減少したことによるものであります。また、固定資産は11,114百万円（前連結会計年度末10,528百万円）となり、585百万円増加いたしました。これは主に、建設仮勘定が1,172百万円減少したものの、建物及び構築物（純額）が1,413百万円増加、機械装置及び運搬具（純額）が198百万円増加したことによるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債の部は、5,491百万円（前連結会計年度末5,860百万円）となり、369百万円減少いたしました。流動負債は3,871百万円（前連結会計年度末4,197百万円）となり、326百万円減少いたしました。これは主に、未払金が136百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が116百万円減少、その他流動負債が368百万円減少したことによるものであります。また、固定負債は1,619百万円（前連結会計年度末1,662百万円）となり、42百万円減少いたしました。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産の部は、20,647百万円（前連結会計年度末20,392百万円）となり、254百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が709百万円増加、剰余金の配当により利益剰余金が634百万円減少、為替換算調整勘定が124百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ209百万円減少し、6,983百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前当期純利益995百万円、減価償却費988百万円の計上、売上債権の減少額365百万円などにより2,050百万円の収入（前連結会計年度は775百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得による支出1,718百万円、無形固定資産の取得による支出125百万円、投資有価証券の売却による収入131百万円などにより1,656百万円の支出（前連結会計年度は712百万円の支出）となりました。この結果、フリー・キャッシュ・フローは394百万円の収入（前連結会計年度は62百万円の収入）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは配当金の支払額634百万円などにより651百万円の支出（前連結会計年度は453百万円の支出）となりました。

(4) 今後の見通し

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に関する行動制限の緩和等による経済活動の正常化が進み、景気は緩やかに回復しているものの、ウクライナ情勢に伴う資源・エネルギー価格の高騰や世界的な物価上昇、中東での紛争の発生、長引く円安や中国経済の減速等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

中長期的には、当社グループの主要顧客が関連する自動車産業においてCASE（コネクテッド、自動化、シェアリング、電動化）への流れが着実に進んでおり、当社グループとしてもその変化への対応として次世代自動車への対応・拡販を成長戦略とし、対応を進めております。

また生成AIをはじめとしたAIの普及やデジタルトランスフォーメーション（DX）の進展等により当社グループが関連する半導体等の市場は世界的に拡大が続くものと考えられます。

社会的な環境としましては持続可能で強靱な社会の構築のため「脱炭素社会」、「循環型社会」の形成が強く求められており、企業においても持続的な成長のためその実現に向けた責任ある取り組みが求められております。

日本を取り巻く環境としては少子高齢化・人口減少による市場縮小や人財確保の競争激化、コロナ禍を契機とした事業構造・生活様式の変化、デジタル化の一層の推進など様々な変化が予測されております。

このような変化の激しい環境のもと顧客と社会の期待に応え成長し続けるため「変化に対応できる企業体質への転換」を中期方針とした2025年3月期からの3年を対象期間とする「中期経営計画2026」を策定しました。この中期方針のもと国内事業は成長の基盤（安定的に成長）とし、成長を牽引するのは海外事業、将来の成長基盤の育成として新事業の実現という方向性を定め、①経営基盤の強化、②生産性向上・業務効率化、③海外事業の飛躍、④脱炭素・循環型社会への貢献、⑤新事業の確立を成長戦略として持続的に取り組んでまいります。

通期の見通しにつきましては、前期実績や今後の日本を始めとする各国・業界動向及び顧客から入手した生産計画・情報などの顧客動向等現時点で想定できる事象を考慮し、売上高18,000百万円、営業利益1,020百万円、経常利益1,150百万円、親会社株主に帰属する当期純利益830百万円と予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対して安定した配当を継続的にを行うことを重要な経営課題の一つとして考えております。

配当政策につきましては、利益の状況、将来の事業展開等を総合的に判断して適切な利益配分を行うことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、本日公表の「剰余金の配当（増配）、配当方針の変更及び次期配当予想に関するお知らせ」のとおり、1株当たり32円の配当を予定しております。

また当社は、資本コストや株価を意識した経営の実現と中長期的な企業価値の向上を目指して新たに「中期経営計画2026」（2025年3月期－2027年3月期）を本日発表いたしました。

この中期経営計画においては、PBR1倍実現のため、財務の健全性を維持しつつ、成長投資と株主還元の両方を追及する観点から配当方針を見直し、「中期経営計画2026」の期間における配当を、財政状態及び経営成績を勘案したうえで、「株主資本配当率（DOE）4%」を目途とし、加えて積極的かつ機動的な自己株式取得を行うことで、利益還元を行っていくことといたしました。

上記方針に基づき、次期の配当につきましては、年間で1株当たり40円の配当を予定しております。

なお、当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

【ご参考】

・株主資本配当率（DOE）＝（年間配当総額÷株主資本）×100

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,572	6,381
受取手形	488	279
売掛金	2,621	2,520
電子記録債権	1,387	1,349
有価証券	1,000	1,000
商品及び製品	201	202
仕掛品	1,741	1,772
原材料及び貯蔵品	1,521	1,294
その他	193	226
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	15,724	15,024
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,598	5,012
機械装置及び運搬具（純額）	2,013	2,211
工具、器具及び備品（純額）	226	276
土地	2,713	2,726
建設仮勘定	1,173	0
その他	-	18
有形固定資産合計	9,724	10,246
無形固定資産		
その他	85	235
無形固定資産合計	85	235
投資その他の資産		
投資有価証券	279	217
長期貸付金	10	7
繰延税金資産	382	366
その他	46	41
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	718	632
固定資産合計	10,528	11,114
資産合計	26,253	26,138

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,013	1,896
短期借入金	33	35
リース債務	16	26
未払金	586	723
未払費用	667	662
未払法人税等	132	166
契約負債	14	13
賞与引当金	209	207
役員賞与引当金	39	22
その他	484	116
流動負債合計	4,197	3,871
固定負債		
リース債務	38	38
繰延税金負債	10	16
役員退職慰労引当金	2	3
退職給付に係る負債	1,610	1,561
その他	0	-
固定負債合計	1,662	1,619
負債合計	5,860	5,491
純資産の部		
株主資本		
資本金	164	164
資本剰余金	1	1
利益剰余金	19,821	19,896
自己株式	△107	△83
株主資本合計	19,879	19,978
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	120	105
為替換算調整勘定	338	463
退職給付に係る調整累計額	53	100
その他の包括利益累計額合計	513	669
純資産合計	20,392	20,647
負債純資産合計	26,253	26,138

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	17,179	16,678
売上原価	12,717	12,440
売上総利益	4,461	4,238
販売費及び一般管理費	3,310	3,429
営業利益	1,150	809
営業外収益		
受取利息	9	13
受取配当金	11	10
受取賃貸料	26	22
為替差益	17	16
補助金収入	10	11
その他	7	10
営業外収益合計	82	86
営業外費用		
支払利息	3	4
寄付金	2	3
譲渡制限付株式関連費用	-	3
その他	1	1
営業外費用合計	7	13
経常利益	1,225	882
特別利益		
固定資産売却益	632	41
投資有価証券売却益	0	76
特別利益合計	633	118
特別損失		
固定資産売却損	1	0
固定資産除却損	20	3
減損損失	1	0
特別損失合計	23	5
税金等調整前当期純利益	1,835	995
法人税、住民税及び事業税	329	290
法人税等調整額	213	△3
法人税等合計	543	286
当期純利益	1,292	709
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	1,292	709

連結包括利益計算書

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	1,292	709
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18	△15
為替換算調整勘定	137	124
退職給付に係る調整額	52	46
その他の包括利益合計	208	155
包括利益	1,501	865
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,501	865
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
当期首残高	164	-	18,964	△129	18,999
当期変動額					
剰余金の配当			△435		△435
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,292		1,292
譲渡制限付株式報酬		1		22	23
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	1	856	22	879
当期末残高	164	1	19,821	△107	19,879

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	102	201	0	304	19,303
当期変動額					
剰余金の配当					△435
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,292
譲渡制限付株式報酬					23
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	18	137	52	208	208
当期変動額合計	18	137	52	208	1,088
当期末残高	120	338	53	513	20,392

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	164	1	19,821	△107	19,879
当期変動額					
剰余金の配当			△634		△634
親会社株主に帰属する 当期純利益			709		709
譲渡制限付株式報酬		0		24	24
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	74	24	98
当期末残高	164	1	19,896	△83	19,978

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	120	338	53	513	20,392
当期変動額					
剰余金の配当					△634
親会社株主に帰属する 当期純利益					709
譲渡制限付株式報酬					24
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△15	124	46	155	155
当期変動額合計	△15	124	46	155	254
当期末残高	105	463	100	669	20,647

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,835	995
減価償却費	920	988
減損損失	1	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△144	△1
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△36	△16
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	3	17
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	0	0
受取利息及び受取配当金	△20	△24
補助金収入	△10	△11
支払利息	3	4
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△76
固定資産売却損益 (△は益)	△631	△40
固定資産除却損	20	3
売上債権の増減額 (△は増加)	△80	365
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△468	201
仕入債務の増減額 (△は減少)	△176	△128
未払金の増減額 (△は減少)	42	△13
未払費用の増減額 (△は減少)	△25	△7
その他	12	11
小計	1,245	2,268
利息及び配当金の受取額	20	23
利息の支払額	△3	△4
補助金の受取額	10	11
法人税等の支払額	△498	△271
法人税等の還付額	-	22
営業活動によるキャッシュ・フロー	775	2,050
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△380	△506
定期預金の払戻による収入	303	514
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
投資有価証券の売却による収入	17	131
有形固定資産の取得による支出	△1,329	△1,718
有形固定資産の売却による収入	697	43
無形固定資産の取得による支出	△6	△125
固定資産の除却による支出	△13	-
貸付金の回収による収入	1	3
その他	△1	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△712	△1,656

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	34	35
短期借入金の返済による支出	△34	△35
リース債務の返済による支出	△17	△17
配当金の支払額	△435	△634
財務活動によるキャッシュ・フロー	△453	△651
現金及び現金同等物に係る換算差額	66	47
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△324	△209
現金及び現金同等物の期首残高	7,518	7,193
現金及び現金同等物の期末残高	7,193	6,983

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「投資有価証券売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた0百万円は、「投資有価証券売却益」0百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「投資有価証券売却損益(△は益)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた12百万円は、「投資有価証券売却損益(△は益)」△0百万円、「その他」12百万円として組み替えを行っております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループの事業セグメントは、耐摩耗工具関連事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
13,783	2,989	406	17,179

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	合計
8,977	746	9,724

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
13,556	2,578	543	16,678

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	合計
9,416	830	10,246

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	1,028円11銭	1,039円32銭
1株当たり当期純利益	65円19銭	35円72銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,292	709
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,292	709
普通株式の期中平均株式数(株)	19,823,601	19,858,153

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	20,392	20,647
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	20,392	20,647
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	19,835,002	19,866,220

(重要な後発事象)

該当事項はありません。